

アグリゲーションを通じた価値の創造 気候変動対策の取り組み強化へ

建設業界では、異常気象による作業の遅延といった気候変動リスクが表面化している。一方で、豪雨への対策と回避に有効なインフラ工事を行ったり、建物使用時のCO₂削減に資するZEBの設計・施工を手がけるなど、事業機会も広がる。こうした中、早くから環境への取り組みを始めた戸田建設(株)。進取の精神で価値の創出を追求してきた。

進む法規制と情報開示

小西 気候変動の影響が各所で顕著になってきています。

五十嵐 日本では今年も最高気温を更新しました。建設業は屋外作業を伴うため、気温上昇や猛暑日といった熱ストレスの増加は、作業時間の短縮や生産性の低下、また、健康管理上にも影響を及ぼします。気候変動に関連したリスクに対して、弊社でも色々な策を講じているものの、やはり対策を強化・継続していかなければならないと思っています。

小西 国内外での気候変動に関する政策の変化をどう見ていますか。

五十嵐 最近では、特に法整備が進んでいると実感しています。例えば、今年に入って欧州委員会がサステナビリティに関する開示や人権・環境デューデリジェンスを企業に求める新たな制度を発表しました。国内でも国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) の求めに応じて日本企業向けにSSBJ開示基準が公表されるなど、ソフトローからハードローへの変化が

明らかです。トランプ政権下での不安要素もありますが、特に2020年以降、外堀が埋められるように気候変動政策は体系的に推し進められてきていると思います。

小西 確かに規制の波は強まっています。

五十嵐 法整備が進むとルールメイクが進みます。独自性をもって取り組んできた企業にとっては、部分的に組み換えが必要な面も出てくるかもしれません。しかし、企業にとっては前進する方向性が明確になります。

例えば、昨年、改正された建築物省エネ法では、2030年までにZEH・ZEB水準まで省エネ基準が引き上げられることになりました。2028年度から新たに建てる建築物のLCA制度も導入されます。弊社ではZEBに取り組んでいましたが、これらに応じてさらなる対応をしていく必要があると考えています。

CO₂排出量を役員報酬に連動

小西 貴社は非常に早い段階から環境課題への取り組みを進めてこられました。

五十嵐 地球環境憲章を定めたのは30年以上前にさかのぼります。廃棄物のゼロエミッションから活動をスタートさせ、「エコ・ファースト企業」の認定を受けた2010年頃からは、気候変動対策への取り組みも加速させています。

2050年までに事業活動における温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをめざし、低炭素建材の開発・使用、施工時の低炭素燃料やGX機械、再エネ電力の使用、ZEBの普及など、



五十嵐 保裕氏

建設分野におけるサプライチェーン全体での気候変動対策に取り組んでいます。国内の建設業界で初めてSBT認証取得やRE100イニシアチブへの加盟を行った他、CDPで最高評価を得るなど、情報開示も推進しています。

小西 CO₂排出量を取締役の役員報酬に連動された時期も非常に早くて驚きました。

五十嵐 弊社ではサステナビリティ推進の監督・指導を行う「サステナビリティ委員会」を取締役に設置しています。サステナビリティをめぐる課題解決の取り組みや課題に伴うリスクと収益機会をステークホルダーへも開示します。取締役および執行役員のインセンティブとして業績連動型株式報酬制度を導入したのは2016年です。現在は、CO₂排出量のスコープ1、2に加え、スコープ3も対象にすることで長期的な企業価値向上に向けた意識の醸成とESG経営の実践につなげています。

小西 進取の精神はどうやって育まれてきたのでしょうか。

五十嵐 弊社グループは、2031年の創業150周年を見据え、2021年に「未来ビジョンCX150」を策定しています。未来に実現したい社会像を「協創社会」と定義しました。そのために弊社グループが、それを実現し得る「価値のゲートキーパー」になることをめざしています。今年新たに、3年間の中期経営計画も策定しました。未来ビジョンCX150の事業領域として、環境・エネルギーや、都市・社会インフラ領域を掲げ、環境エネルギーを軸とした社会課題解決型のまちづくりを進めます。

小西 発想が面白いですね。

五十嵐 意外に思われるかもしれませんが、



小西 雅子氏

建設会社は機械や工場などのハードをほとんど持っていません。協力会社様などと共にくり上げてきました。つまり、建設会社に関わっているのは施主のニーズを把握し、具体的な形へ変換できるよう、さまざまな関係者を束ねて統合するプロジェクトマネジメント能力です。これを価値のゲートキーパーと呼んでいます。知恵や工夫で必要なものを選びすぎり、価値を高める提案を積極的に行っていきたいと思います。

小西 発想を浸透させるには、社内での意識醸成が肝になりそうです。

五十嵐 社員一人一人の意識や行動が問われます。例えば、誰もが弊社の環境への取り組みを外部の方などにもお話できるよう、社用携帯には基本情報を簡潔にまとめたアプリがインストールされています。(次号に続く) 

収録日：2025年8月7日

取材後記

早くからの取り組みで複数の表彰を受けている戸田建設。中でも2016年に役員報酬に環境指標を連動させた時の本気度にびっくりしました。選りすぐった技術を組み合わせ、提案を重ねた結果が外部評価につながり、社員のやる気が増すことでさらなる好循環を生んだのだですね。ますます脱炭素の提案力に期待しています！

(小西雅子)



小西 雅子(こにし まさこ)
国連の気候変動会議などでの国際交渉や、国内の気候変動・エネルギー政策提言に従事。温暖化をめぐる経済動向や世界の温暖化対策にも精通する。気象予報士、博士(公共政策学)。昭和女子大学特命教授。